

ご あ い さ つ



地域の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

おかげをもちまして、当金庫は、明治42年5月の創立以来、本年で110年目を迎えることができました。この間、一貫して地域金融機関としての使命を十分に認識し、地域の皆さま方にご支援をいただきながら事業の拡大、経営体質の強化に努めてまいりました。

今年度も当金庫へのご理解を一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「2019 にしんのご案内」を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

はじめに、昨年の甚大な被害をもたらした西日本豪雨につきまして、被災されました多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。当金庫といたしましては、義援金をはじめ、被災者の方への物資提供等、微力ながら被災地域の救援に努めるとともに、豪雨により直接・間接的に影響を受けられた事業者への金融面での支援につきましても、積極的に対応してまいりました。

さて、平成30年度のわが国経済は、大企業を中心とした好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復が続いています。

地域経済も、西日本豪雨等の影響が一時的にみられたものの、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いていますが、地域の中小企業では、人口減少や少子高齢化、事業所の減少などの社会的課題を抱えているなか、引き続き厳しい経営環境に置かれています。

一方、金融業界においては、地域やお客さまが抱える課題に真摯に向き合い、課題解決に向けた価値ある提案やきめ細やかな支援を行うとともに、金融仲介機能を十分に発揮して、地方創生、地域の活性化に積極的に貢献していくことが求められています。

このような経済・金融環境の下、当金庫では、金融仲介機能の強化とともに、適切な業務運営及び経営効率の向上に取り組んでまいりました。こうしたなか、マイナス金利政策等の影響により、資金運用収益は減少し、また、将来発生の予測される貸倒損失への厳格な対応による貸倒引当金の積み増し、固定資産の減損損失の計上などにより、業務損益、経常損益及び当期純損益は損失となりました。

当年度は、このように厳しい業務運営状況となりましたが、人員配置の見直しによる営業体制の強化、経費の削減などに努めました結果、自己資本額は197億円、金融機関の経営の健全性を示す自己資本比率は、8.40%と国内金融機関の基準となる4%を大きく上回る水準にあります。令和元年度は、営業体制と収益基盤の強化を最重要課題として、貸出金の増強、役務取引の強化、効率的な余資運用等で収益力を向上させるとともに、店舗及び人員配置の効率化による営業力の強化、経費削減の推進による生産性の向上や経営の効率化をもって業績を回復させ、利益計上を見込んでおります。

当金庫は、明治・大正・昭和・平成の時代を地域と共に歩み、そして、令和という新たな時代が幕開けした本年5月に110周年を迎えました。金融機関を取り巻く経営環境は、厳しさを増しておりますが、これからも、地域の皆さまへの感謝の気持ちを忘れることなく、良質で多様な金融サービスの提供と健全かつ適切な業務運営を推進し、地域になくはならない信用金庫として、存在感を発揮するとともに、“にしん”の総合力を最大限発揮して、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献してまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和元年7月

理事長 村上 幸男